

気候変動・地球温暖化への対応



当社グループは、「行動憲章」において「環境保全活動への取り組み」を定め、環境保全を経営の根幹に位置づけるとともに、「環境宣言」および「ひろぎんグループSDGs宣言」において、環境保全に係る積極的な取り組みを進めていくことを表明しております。

今後も、地域社会の環境負荷低減や瀬戸内海をはじめとする郷土の環境保全活動に取り組むとともに、お客さまの環境保全に向けた事業・取り組みを支援することで、気候変動リスクの低減に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「環境・社会課題の解決に向けた投融資方針」の策定

近年、環境・社会課題が顕在化する中、金融セクターにおいても、本業を通じた課題解決への貢献が求められております。

当社グループでは、国連において採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、地域経済を支える金融機関としての自覚を持ち、広島県を中心とした地元4県（岡山県、山口県、愛媛県）における積極的なリスクテイクを行うとともに、投融資

業務における最高品質の価値ある金融サービスの提供を通じて、地域の環境・社会課題の解決と持続的な発展に貢献していきたいと考えております。

そのような考えのもと、当社グループでは、「環境・社会課題の解決に向けた投融資方針」を策定し、環境・社会課題の解決に向け、原則禁止する事業と積極的に支援する事業を明確にお示ししております。

原則禁止	- 核兵器やクラスター弾等の非人道的な兵器の開発・製造を行う先 - 人身売買等の人権侵害や強制労働に関与する先 - 石炭火力発電所の新規建設事業 ※石炭火力発電所について、例外的に取組みを検討する場合は、各国のエネルギー政策・事情やOECD公的輸出信用アレンジメント等の国際的ガイドラインを踏まえ、個別案件毎の背景・特性等を十分に勘案のうえ、慎重に対応。また、災害時等の非常事態における対応等、やむを得ない場合は、この限りではない。なお、炭素回収・貯留等の環境に配慮した先進技術は、温室効果ガス排出量の削減へ向けた取組みとして支援
積極支援	- 脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー事業等の気候変動リスクを低減する取組み等 - 森林資源および絶滅危惧種の保護等の生物多様性保全に向けた取組み等

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への対応

近年、気候変動に起因する社会変化への対応が国際的にも重要視される中、当社および広島銀行は「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言※に賛同しております。

引き続き、気候変動に関する対応強化を図るとともに、TCFD提言を踏まえた気候関連のリスク・機会に関する情報開示を充実してまいります。



※「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言

2015年12月、金融安定理事会(FSB)は、G20財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を設立。2017年6月、企業による自主的な開示を促すための提言をまとめた最終報告書を公表。提言は、金融セクターだけを対象としたものではなく、全ての企業が対象。

ガバナンス	【実施】取締役会等において、TCFDへの対応状況の確認や今後の対応事項の検討等を実施 【実施】経営計画等の策定に際し、今後、起こり得るリスクシナリオとして「気候変動リスク」を挙げ、定量面・定性面における影響度や蓋然性の評価を実施
戦略	【実施】「ひろぎんグループSDGs宣言」において、SDGsにおける優先的取組事項(マテリアリティ)として「環境(地球温暖化・気候変動への対応)」を設定 【実施】環境配慮型融資商品をはじめとした付加価値の高い金融サービスの提供を通じて、気候変動リスクの低減に向けた取組みを実施
リスク管理	【予定】気候変動に起因する移行リスクおよび物理的リスクに係る影響の把握・分析を実施予定 【検討】統合的リスク管理の枠組み等における管理態勢の構築を検討
指標と目標	【検討】脱炭素社会の実現に向けた指標および目標設定を検討

金融仲介機能の発揮による気候変動対策への取り組み

環境配慮型ファイナンスの推進

広島銀行は、再生可能エネルギーの活用をはじめとした低炭素社会の実現と脱炭素社会への移行に向け、環境配慮型融資制度を通じた気候変動対

策に資する企業やプロジェクトへの資金支援を積極的に実施しております。

■〈ひろぎん〉太陽光発電向け専用融資制度

制度の特長

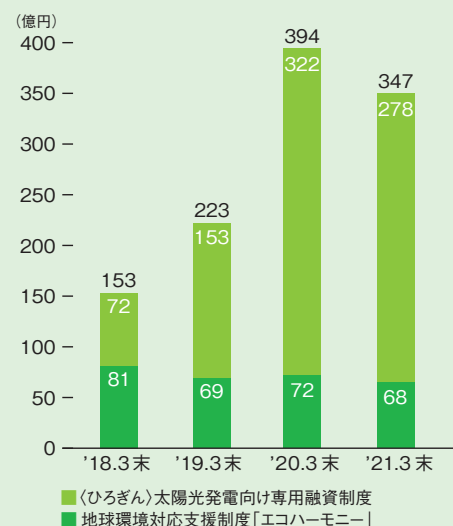
- ◎再生可能エネルギー固定買取制度利用者が対象
- ◎期間 15 年まで対応可能

■地球環境対応支援制度「エコハーモニー」

制度の特長

- ◎ ISO14001 認定取得企業や「エコ・アクション 21」認証登録企業等の環境負荷の低減を図る企業が対象
- ◎低公害車の購入、クリーンエネルギー設備の設置、排出権取得資金へ対応可能

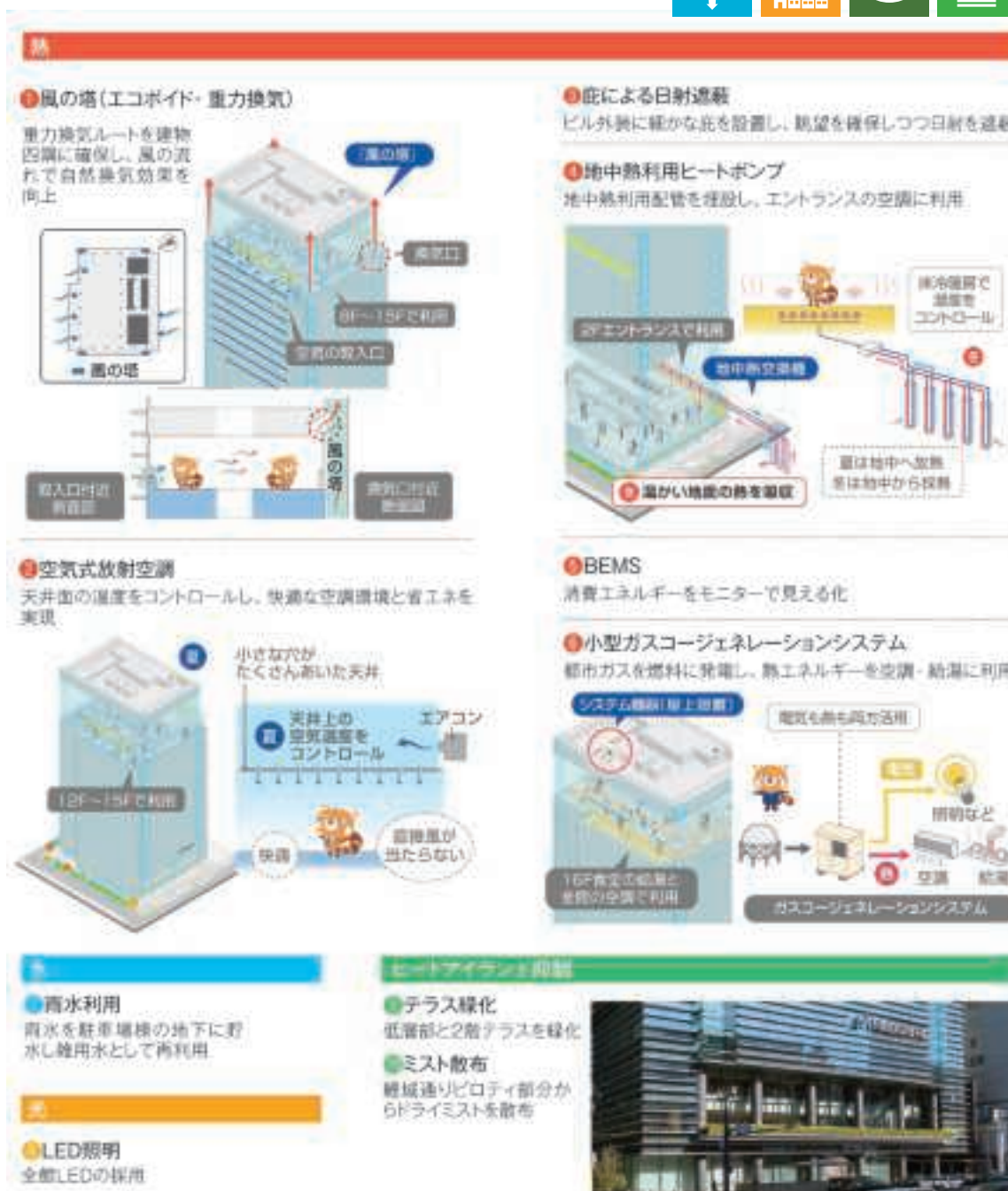
■環境配慮型ファイナンスの実績



新本社ビル 環境性能と安全防災性能

新本社ビルでは、お客さまも働くスタッフもビル内で安心して快適に過ごせるように、最先端の環境技術・防災技術を結集して、最高水準の環境機能と安全防災性能を備えています。

万一の災害発生時にも、地域経済の拠点として動き続けることができるように、万全のBCP体制を構築しています。



環境配慮への対応

新本社ビルでは、最新技術をフル活用し「熱・水・光・ヒートアイランド」対策を徹底することで環境負荷を積極的に低減し、CASBEE広島（建築環境総合性能評価システム）で最も高いSランク相当の計画としています。

防災機能の充実と効果

大規模災害時にも、持続して業務遂行ができるよう、地震・停電・断水・洪水など万全の備えで災害時のBCP（事業継続計画）対策を整備しています。また、4階大ホールは大規模災害発生時の帰宅困難者の一時避難場所としての機能も備えています。

